

令和5年9月21日
不動産・建設経済局
土地政策審議官部門土地政策課

地域での土地対策への取組を支援します！

～所有者不明土地や低未利用土地の対策への取組を採択しました（二次採択）～

令和5年度「所有者不明土地利用円滑化等推進法人の指定円滑化、普及・定着等に向けたモデル調査」において、所有者不明土地や低未利用土地の対策を行う意向を有する団体5件を支援対象として採択しました。

<モデル調査の概要>

令和4年5月9日に公布された「所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法の一部を改正する法律」が令和5年4月1日に全面施行されました。この中で、所有者不明土地について、従前の「利用の円滑化」に加え、「管理の適正化」を図り、更に、これらの取組を支えるための「所有者不明土地利用円滑化等推進法人」の指定制度等が新たに創設されました。

本調査は、当該「所有者不明土地利用円滑化等推進法人」について、指定円滑化や指定法人としての役割の定着に資する、先導的な取組等を行う特定非営利活動法人、一般社団法人、一般財団法人、民間事業者等の活動について、国がその費用の一部を支援し、支援を通じて得られた知見や成果等を活用するものです。

- 応募期間 令和5年8月2日～令和5年8月31日
- 応募件数 6件
- 採択件数 5件（詳細は別紙参照）

【本報道発表に関する問い合わせ先】

国土交通省 不動産・建設経済局

土地政策審議官部門 土地政策課 武藤・西堀

TEL:03-5253-8111（内線 30623・30635）

03-5253-8290（直通）

■令和5年度「所有者不明土地利用円滑化等推進法人の指定円滑化、普及・定着等に向けたモデル調査」支援対象【二次採択】一覧

(地方公共団体コード順)

○採択団体		
主な調査地域	応募主体	調査概要
新潟県 田上町	一般社団法人 みどり福祉会	県内でも有数なだけのこの産地であり、面積が広い一方で、整備が不足し、冬季の積雪時に道路や電線等に影響を及ぼす危険性がある町内の竹林において、地域福利増進事業で町の民間団体と連携して対象地を適切に管理するとともに、たけのこ堀体験等の地域交流、青少年育成を図る。本事業では、地域福利増進事業の実施に向けて、立入許可申請、土地の境界に関する調査・検討、補償金の再算定を実施し、裁定申請を行う。また、これまでの所有者不明土地問題に対する取組の実績を踏まえて、不明土地の発生防止に向けたセミナー、イベントでの広告配布、ミニ相談会を行う。
三重県 御浜町	一般社団法人 ここテラス	地域経済の活性化及び集落機能の維持のため、対象地域内で活用可能な土地・空き家情報を移住希望者等に提供して移住・定住促進を図る。提供する土地・空き家の情報は、航空写真からリストアップし、現地確認、登記情報から所有者へのアンケート調査を実施し、土地活用の意向を把握する。反応があった土地については「土地情報シート」を作成し、所有者に土地活用の提案を行う。移住希望者と所有者を引き合わせる事ができた物件については、契約まで伴走支援するとともに、契約後の移住者の暮らし等もフォローする。
兵庫県 神戸市	鶴甲未来企画	対象地域内にある活用の方向性が定まっていない2箇所の空き地について、価値や立地条件等の調査分析を専門家(まちづくりコンサルタント、不動産専門家、他)により行い、並行して、当会で2022年3月に実施したまちづくりアンケートの詳細な分析を行い、当該空き地の将来的な活用の方向性や方針、利用構想を作成する。
広島県 府中市	広島県	低未利用ストックによる都市のスポンジ化が進んでいる対象地域において、地元住民組織と自治体が進める「広島型ランドバンク事業」によって、土地の区画再編を図り、子育て世代等に選ばれる良好な住環境の整備を進める。当該地域で、既に実施している空き家調査並びに所有者への活用意向調査の結果を踏まえて選定した事業成立の可能性が高いと思われる箇所にて、区画再編概略設計と事業収支検討を行う。また、検証した事業スキームは、全県普及に向けたマニュアルとしてとりまとめる。
徳島県 那賀町	4士業連携那賀町 空き家空き地 対策チーム	対象地域は、毎年200人程の人口減が進んでおり、空き家空き地が急増している一方で、広大な面積をカバーできる役場の人的リソースも不足していることから、専門知識を有する士業が連携して、地区外へ転出・居住している相続人等を対象に、相続・空き家空き地対策セミナー、個別相談会、出張相談等を開催する。また、相続人や現住民への啓蒙活動として空き家空き地対策パンフレットの作成・配布、空き家バンクや相続業務に係る役場職員向けの勉強会を開催する。